



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森木 圭子 (TEL) 03-3552-1211
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,780	△5.2	155	—	164	—	101	—
2020年3月期第1四半期	5,040	1.6	△72	—	△64	—	△17	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 120百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △109百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	11.45	—
2020年3月期第1四半期	△1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	20,207	11,858	58.4	1,325.41
2020年3月期	20,785	11,782	56.4	1,317.05

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 11,803百万円 2020年3月期 11,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△3.0	700	△22.3	710	△19.7	470	△19.4	50.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	10,000,000株	2020年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,094,826株	2020年3月期	1,094,826株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	8,905,174株	2020年3月期1Q	9,580,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済・社会活動が制限され、個人消費の低迷や経済活動の停滞など、景気は急速に悪化しました。世界経済につきましても、各国での経済活動の制限などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2022年度）を始動し、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。また、前期末より拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、テレワークの導入や対人接触を伴う営業活動の自粛、工場内の感染防止対策等を実施し、お客様と従業員の健康と安全の確保および事業の継続に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,780百万円（前年同期比5.2%減少）、営業損益は155百万円の利益（前年同期は72百万円の損失）、経常損益は164百万円の利益（前年同期は64百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は101百万円の利益（前年同期は17百万円の損失）となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費の低迷や経済活動の停滞により、前年同期比5.2%減少となりました。

売上総利益率は、43.7%と前年同期を上回りました（前年同期は42.3%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めたことで、利益改善につながりました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、前年同期比12.4%減少となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、展示会の中止や営業活動の自粛、設備投資計画の見直しなどによる費用抑制が影響しました。なお、前年同期は退任取締役の役員報酬が発生しました。

営業外損益全体では、受取配当金の発生等により8百万円の利益（前年同期比2.5%の減少）、また、特別損益全体では0百万円の損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ（2020～2022年度）を始動し、3つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しています。

当第1四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高は減少しましたが、原価低減活動による利益改善では一定の成果が得られました。今後は住宅分野での停滞を補うため、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略（非住宅分野、海外事業、新規領域）の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、ビニールカーテンやクリアロールスクリーンの発売による非住宅市場や飛沫対策の需要獲得に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年第1四半期に実施している新製品等の展示会の中止や従来の営業活動自粛により、売上高は4,717百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。セグメント損益については、引き続き原価低減活動や生産性向上の推進に努めたことや展示会の中止による販売促進費の抑制等により、162百万円の利益（前年同期は74百万円の損失）となりました。

（その他）

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動や原価低減等を推進しましたが、緊急事態宣言による小売店の休業や外出自粛による需要減の影響を受けた結果、売上高は62百万円（前年同期比34.2%減少）、セグメント損益は6百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、原材料及び貯蔵品等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して578百万円(2.8%)減少し、20,207百万円となりました。

負債については、借入金等の増加があったものの、未払法人税等、未払費用、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して654百万円(7.3%)減少し、8,348百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して76百万円(0.6%)増加し、11,858百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は225.5%(前期末219.7%)となっております。また自己資本比率は、58.4%(前期末56.4%)となっております。健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月14日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,765	3,785,145
受取手形及び売掛金	5,802,998	5,019,149
有価証券	100,000	—
電子記録債権	2,129,095	2,133,434
商品及び製品	1,311,358	1,334,038
仕掛品	250,256	265,274
原材料及び貯蔵品	1,850,384	2,066,482
その他	461,134	442,175
貸倒引当金	△1,397	△1,125
流動資産合計	15,633,595	15,044,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,140,884	5,145,187
減価償却累計額	△4,390,603	△4,398,310
建物及び構築物(純額)	750,280	746,877
機械装置及び運搬具	3,942,375	3,936,256
減価償却累計額	△3,349,028	△3,380,417
機械装置及び運搬具(純額)	593,347	555,838
工具、器具及び備品	4,421,196	4,380,690
減価償却累計額	△4,203,475	△4,182,779
工具、器具及び備品(純額)	217,720	197,911
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	321,114	321,114
減価償却累計額	△156,593	△172,404
リース資産(純額)	164,521	148,710
使用権資産	64,121	58,395
建設仮勘定	13,843	54,897
有形固定資産合計	3,033,639	2,992,436
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	474,802	534,414
長期貸付金	1,070	552
退職給付に係る資産	634,502	635,745
繰延税金資産	130,232	110,258
その他	370,865	408,806
貸倒引当金	△1,216	△1,216
投資その他の資産合計	1,610,257	1,688,561
固定資産合計	5,152,059	5,162,466
資産合計	20,785,654	20,207,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,136	794,918
電子記録債務	1,997,967	1,917,131
短期借入金	1,249,550	1,728,830
1年内返済予定の長期借入金	694,750	647,500
リース債務	83,065	81,268
未払金	604,672	457,594
未払費用	659,626	429,405
未払法人税等	293,578	48,278
その他	561,271	569,016
流動負債合計	7,113,619	6,673,944
固定負債		
長期借入金	987,250	796,750
長期リース債務	170,001	149,228
繰延税金負債	564	37,118
役員退職慰労引当金	1,008	—
退職給付に係る負債	405,958	361,949
資産除去債務	128,759	129,203
その他	195,849	200,126
固定負債合計	1,889,391	1,674,376
負債合計	9,003,010	8,348,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,346,502	1,346,502
利益剰余金	9,435,047	9,492,510
自己株式	△507,580	△507,580
株主資本合計	11,443,969	11,501,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,622	142,972
繰延ヘッジ損益	129,189	116,348
為替換算調整勘定	△23,585	△31,672
退職給付に係る調整累計額	79,338	73,939
その他の包括利益累計額合計	284,565	301,587
非支配株主持分	54,108	55,698
純資産合計	11,782,643	11,858,719
負債純資産合計	20,785,654	20,207,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,040,723	4,780,044
売上原価	2,908,935	2,692,034
売上総利益	2,131,787	2,088,010
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	467,012	457,266
広告宣伝費	100,748	68,722
販売促進費	82,209	55,866
役員報酬	138,274	22,510
従業員給料及び手当	596,964	583,272
従業員賞与	112,535	108,034
退職給付費用	18,436	27,984
役員退職慰労引当金繰入額	183	184
福利厚生費	155,791	146,349
減価償却費	76,114	74,570
賃借料	144,660	123,041
旅費及び交通費	83,648	56,664
研究開発費	3,889	4,944
その他	223,845	202,617
販売費及び一般管理費合計	2,204,314	1,932,030
営業利益又は営業損失(△)	△72,527	155,979
営業外収益		
受取利息	3,282	2,430
受取配当金	9,568	9,928
スクラップ売却益	2,557	2,348
為替差益	—	857
その他	5,497	2,779
営業外収益合計	20,905	18,345
営業外費用		
支払利息	8,072	7,560
売上割引	3,571	2,670
為替差損	498	—
その他	480	40
営業外費用合計	12,622	10,271
経常利益又は経常損失(△)	△64,244	164,053
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	479	—
固定資産除却損	600	39
特別損失合計	1,079	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,320	164,013
法人税、住民税及び事業税	13,959	10,079
法人税等調整額	△61,311	50,201
法人税等合計	△47,352	60,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,968	103,732
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△478	1,743
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,489	101,989

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,968	103,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,608	43,349
繰延ヘッジ損益	△51,602	△12,841
為替換算調整勘定	2,701	△8,271
退職給付に係る調整額	△12,057	△5,368
その他の包括利益合計	△91,567	16,868
四半期包括利益	△109,536	120,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,101	119,010
非支配株主に係る四半期包括利益	△434	1,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2020年5月8日開催の連結子会社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。